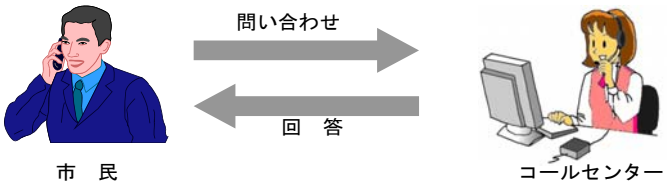
重点目標１－２　効率的で信頼される行政経営

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業費
（前年度）</th><th>説　　明　　（単位：千円）</th></tr>
<tr><td>㊨㊧
総合計画達成度調査事業

企画部
〈企画政策課〉</td><td>1,500</td><td>第四次宮崎市総合計画に成果指標として掲げられている市民の満足度等について、意識調査を行います。

○市民3,000人を対象とします（対象：18歳以上の男女）
○調査項目
・成果指標として掲げられている市民満足度の達成度
・個別目標に関する評価や満足度など
・その他、自由意見欄を設け、市民ニーズの把握を行います。</td></tr>
<tr><td>コールセンター運営事業

企画部
〈秘書広報課〉</td><td>35,730
(33,000)</td><td>市民からの問い合わせ・要望を一元的に受け付けるコールセンターを適正に運営し、効率的な行政運営と市民サービスの向上、並びに広聴機能の充実を図ります。
 
</td></tr>
<tr><td>合併推進対策事業

企画部
〈合併推進室〉</td><td>500
(16,500)</td><td>合併新法期限（平成22年3月末）内の清武町との合併に向けた取り組みを行います。</td></tr>
<tr><td>職員研修費

総務部
〈人事課〉
 </td><td>27,000
(29,232)

宮崎　24,669
佐土原　894
田野　651
高岡　786</td><td>地方分権のまちづくりを積極的に推進する人材の育成を目指して、平成19年度に策定した「新宮崎市人材育成基本方針」に基づき、市民の立場で政策を考え、常に改革改善の意識を持ち、時代の変化に対応できる誠実で責任感を持った職員の育成に努めます。また、職場研修を支援・推進し、全庁的な「学ぶ」風土の醸成を図ります。

（主な研修）
<table>
<tr><th>研　修　名</th><th>研修内容及び効果</th></tr>
<tr><td>新規採用職員研修</td><td>接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。</td></tr>
<tr><td>各階層別研修</td><td>コミュニケーションやリーダーシップ、マネージメントなど各階層に必要とされる能力を養成する。</td></tr>
<tr><td>プレゼンテーション研修</td><td>職務を行う上で必要とされる発表、説明、伝達の手法などの基本を学び、表現力、説得力の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>協働に関する研修</td><td>地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。</td></tr>
<tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>職員間のコミュニケーションの活発化や組織の活性化を図るために、メンタルヘルスの現状と理解を進め、職員のメンタルヘルスに対応する基礎的知識を学ぶ。</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
人事給与関連システム再構築事業 総務部 〈人事課〉	115,835 (134,990)	人事及び給与関係事務の迅速化・効率化を図るため、人事関係データの一元管理や職員の給与支給に必要な各種届け出のオンライン化など、人事給与システム及び給与事務の補完的な役割を担う庶務事務システムを一体的に構築するとともに、給与支給・福利厚生業務を民間に委託します。
統計調査事業 総務部 〈情報政策課〉	39,475 (21,911)	国や地方公共団体などが施策を立案するための基礎資料を得ることを目的に、各種統計調査を実施します。 【21 年度実施予定の統計調査】 ・ 工業統計調査　・ 学校基本調査 ・ 現住人口調査　・ 農林業センサス ・ 全国消費実態調査　・ 経済センサス基礎調査 ・ 経済センサス活動調査第 2 次試験調査 ・ 国勢調査第 3 次試験調査 各種統計刊行物を発行します。 【主な統計刊行物】 ・ 宮崎市統計書　・ 宮崎市の人口 ・ 宮崎市みにミニ統計　・ 宮崎市のすがた
新 政 第二庁舎旧館部空調機設置事業 総務部 〈管財課〉	26,000	昭和 59 年に設置した現在の空調設備は、設備の劣化が激しく、冷房能力が低下しているため、良好な庁舎内環境を提供することが難しい状況です。老朽化した空調設備の更新を行うことにより、来庁者や職員の庁舎内環境改善と庁舎機能の充実を図ります。
新 政 本庁舎無停電電源設備設置事業 総務部 〈管財課〉	41,000	現在の無停電電源設備は、昭和 62 年に設置し、20 年が経過しています。本設備は、停電の際、自家発電機が起動するまでの間のホストコンピュータや、市民課の端末などの電源を安定確保します。老朽化した無停電電源設備を更新することにより、ホストコンピュータや端末の安定稼動を確保し、住民サービスの低下を防ぐとともに、庁舎機能の充実を図ります。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業費
(前年度)</th><th>説　　明　　(単位：千円)</th></tr>
<tr><td>みやざきアイビー債発行事業

財務部
〈財政課〉</td><td>13,339
(10,827)</td><td>本市のまちづくりに対する市民の参加意識の高揚を図るとともに、市場からの安定的かつ着実な資金調達を実現するため、販売エリアを全国に設定して住民参加型市場公募債「みやざきアイビー債」を発行します。

【事業内容】
<table>
<tr><th>区分</th><th>発行額</th><th>利率</th><th>充当事業</th></tr>
<tr><td>H15</td><td>15 億円</td><td>0.78%</td><td>生目の杜運動公園整備事業ほか</td></tr>
<tr><td>H16</td><td>20 億円</td><td>0.74%</td><td>生目の杜運動公園整備事業ほか</td></tr>
<tr><td>H17</td><td>25 億円</td><td>0.94%</td><td>生目の杜運動公園整備事業ほか</td></tr>
<tr><td>H18</td><td>30 億円</td><td>1.26%</td><td>地域振興基金</td></tr>
<tr><td>H19</td><td>20 億円</td><td>1.32%</td><td>新市建設事業</td></tr>
<tr><td>H20</td><td>25 億円</td><td>1.14%</td><td>新市建設事業ほか</td></tr>
<tr><td>H21</td><td>25 億円（予定）</td><td>未定</td><td>新市建設事業ほか</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>地方債発行体格付け取得事業

財務部
〈財政課〉</td><td>3,150</td><td>本市の客観性・透明性の高い財政状況の開示、みやざきアイビー債に関する債務履行能力の情報提供、外部（市場）からの財政規律の確立を目的として、平成 20 年度に取得した地方債発行体格付けを更新します。

【事業内容】
・格付けの依頼先：スタンダード＆プアーズ
・平成 20 年度の取得結果
格付け：A（21 段階中の上から 6 番目。債務の履行能力が高い）
格付けの方向性：ポジティブ（格上げに向かう可能性がある）</td></tr>
<tr><td>事業評価推進事務費

財務部
〈財政課〉</td><td>2,035
(2,426)</td><td>「事業評価制度」をより実効性のあるものとして活用していきます。

【目　的】
・事務事業の有効性や効率性などの点検により、現状と課題を認識し、改革改善を推進
・評価結果ごとの要求限度額設定など、予算編成に有効に活用
・総合計画実施計画など重要な意思決定に適切に反映
【事業内容】
・制度習熟のための職員研修の実施
・行政評価情報システムの適正な運用管理</td></tr>
<tr><td>口座振替推進啓発事業

財務部
〈納税管理課〉</td><td>2,414
(3,717)

宮崎　1,924
佐土原　294
田野　98
高岡　98</td><td>市税の納期内納付の向上を図るため、引続き口座振替の推進を図ります。
また、平成 21 年度から口座振替済通知書を廃止（軽自動車税を除く）し、経費節減を図ります。</td></tr>
</table>

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
歳入確保対策事業 財務部 〈特別滞納整理課〉	1,265 (1,200)	市税等の収納率向上や財源確保を図るため、平成16年12月に設置した「宮崎市歳入確保対策本部」を中心として、計画的に歳入確保対策に取り組みます。 【事業内容】 ・滞納整理強化月間の設定　・広告事業の推進 ・納付相談窓口の設置　・行政サービスの制限 ・広報啓発活動　・口座振替の推進 ・研修会の開催、個別相談の実施
㊙ 公的年金特別徴収に係るシステム整備事業 財務部 〈市民税課〉	90,000	公的年金からの市県民税の特別徴収という新しい制度の導入に伴い、市県民税にかかる電算処理システムの改修を行い、新制度に対応できる賦課・収納等業務の環境整備を行います。
固定資産評価替え事業 財務部 〈資産税課〉	47,096 (64,406) 宮崎　31,429 佐土原　5,450 田野　4,474 高岡　5,743	平成24年度評価替えに向けての第1年度であり、基礎資料の収集・整備を図り、状況類似地区の見直し、標準宅地の選定、路線の街路条件調査等を行い、適正な土地評価の基礎とします。 ←　評価替え準備　→　評価替え 21年度（第1年度）｜22年度（第2年度）｜23年度（第3年度）｜24年度（第1年度） 22/4/1　23/4/1　24/4/1
家屋評価システム事業 財務部 〈資産税課〉	8,308 (7,907)	従来の家屋評価は、職員が、調査した家屋評価データを家屋評価システムに入力して、課税データを作成し、固定資産税の課税を行っていました。 家屋調査　→　 　→　課税データ作成 家屋評価システム入力 そこで、平成19年度から、最も時間を要する家屋評価システムへの図面入力と計算書作成を民間委託することにより、事務の効率化を図っています。 (平成21年度は、900棟を委託予定)
課税台帳システム管理事業 財務部 〈資産税課〉	10,313 (4,340) 宮崎　4,641 佐土原　5,431 田野　118 高岡　123	過年度の課税台帳について、課税台帳システムに電子的に登録し保管します。また、地籍図及び字図の交付のため、旧佐土原町で地籍管理システムのリースやデータ更新を行い、旧田野町・旧高岡町で地籍図及び字図の分合筆処理を行います。 ㊙　地籍管理システム切り換え　3,633 佐土原総合支所で運用の地籍管理システムにおいては導入から8年が経過しているため機器の更新を行います。

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
戸籍・住民登録・税証明等の業務 市民部 〈市民課〉 〈6 地域センター〉	38,281 (46,135) 宮崎　34,391 佐土原 1,357 田 野　1,168 高 岡　1,365	市民生活に密接な住民異動届、戸籍届の受付処理及び住民票等の各種証明の発行などを行い、市民サービスの向上に寄与します。 【主な窓口業務内容（○は市民課のみ)】 ・住民異動届　・戸籍に関する諸届 ・印鑑登録届　・住民票の写しの交付 ・戸籍の記録事項証明書等の交付・自動車臨時運行許可 ・印鑑登録証明書の交付　・市税に関する諸証明書の交付 ○外国人登録　○住民基本台帳の閲覧 ・ＩＣカード（住基カード・○市民カード）の交付
㊨㊧ 積算システム管理事業 建設部 〈建築課〉	4,098	設計精度の向上を図ることで、より公正で適正な設計業務を行い、発注工事におけるコスト縮減を推進していきます。 【内容】 ・建築・機械設備の初年度積算単価作成 ・電気設備の積算単価更新
資金の効率的運用の充実 〈出納室〉	4,000 (4,000)	一年間の資金の需要（支出）と供給（収入）状況を的確に把握することにより、資金余裕時の運用による利息の獲得を図るとともに、資金不足時の対応として、基金から用立てる繰替運用の活用や支払日の調整により、一時借入による支払利息の縮減に努めます。 ・大口定期預金、譲渡性預金、普通預金による運用 ・一時借入額の抑制 （積立基金の繰替運用の活用、借入限度額 一般会計 150 億円、 支払利息見込額 4,000 千円）
外部監査事業 〈監査事務局〉	12,000 (12,000)	監査機能の強化と充実を図るため、専門性と独自性を兼ね備えた外部監査を実施します。中核市では、平成 11 年度から「包括外部監査」制度が義務付けられています。 ・平成 11 年度　平成 10 年度宮崎市「市債」について ・平成 12 年度　平成 11 年度宮崎市「委託事務」について ・平成 13 年度　宮崎市水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・平成 14 年度　補助金の財務に関する事務の執行について ・平成 15 年度　環境部の財務に関する事務の執行について ・平成 16 年度　健康福祉部(保健所を除く)の財務に関する事務の執行について ・平成 17 年度　市税（市民税、事業所税、固定資産税）及び国民健康保険税の課税・賦課・徴収事務について ・平成 18 年度　給料、手当、報酬、共済費、賃金に係る事務の執行について ・平成 19 年度　宮崎市病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・平成 20 年度　①外郭団体等の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について ②指定管理者制度運用について